

農 林 水 産 大 臣 賞 受 賞

“みんなが社員、みんなが主役” 農地と農業をみんなで守る

いっばんしゃだんほうじんみやがわ

受賞者 **一般社団法人宮川グリーンネットワーク**

ふくいけん おぼまし みやがわちく
(福井県 小浜市 宮川地区)

1. むらづくりの主体

- (1) 名 称 一般社団法人 ^{みやがわ} 宮川グリーンネットワーク
- (2) 所 在 地 ^{おぼましかも} 福井県小浜市加茂第2号4番地の1
- (3) 地区の規模 旧市町村単位の集団等
- (4) 組織の性格 機能的な集団
- (5) 代 表 者 ^{かわら まさる} 河原 勝 代表理事



2. 地区の概要

総人口	農業就業人口	総世帯数	総土地面積	耕 地	採草放牧地	山 林	その他
29,670 人	645 人	251 戸	1,498ha	182ha	—ha	1,142ha	174ha
農家戸数	販売農家数	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
56 戸	31 戸 (100%)	4 戸 (13%)	2 戸 (6%)	25 戸 (81%)	3 戸 (10%)	2 戸 (6%)	26 戸 (84%)
地域指定状況				農業地域類型区分			
農業振興地域、振興山村、特定農山村 ※都市計画なし				市町村		当該地区	
				中間農業地域		中間農業地域	

資料：H27 農林業センサス ※総人口、農業就業人口については、小浜市を示す。

3. むらづくりの内容と成果

(1) 地域の沿革と概要

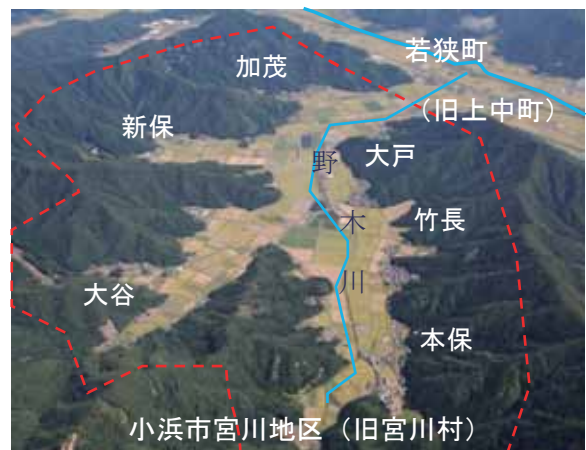
「一般社団法人宮川^{みやがわ}グリーンネットワーク」の所在する小浜市^{おぼま}は、福井県の南西部、若狭地方^{わかさ}の中央に位置し、北はリアス式海岸の若狭湾に、南は海拔 900m 程度の低山地を介し滋賀県に接している。

この地は、古くから大陸交易の玄関口として栄えたほか、旧小浜藩^{おぼまはん}十萬石の城下町として栄え歴史も古く、国宝明通寺^{みょうつうじ}をはじめ著名な神社仏閣など数多くの文化財が残されており「海のある奈良」とも呼ばれている。

一般社団法人宮川^{みやがわ}グリーンネットワークが活動する「宮川地区」は、小浜市の東端、一級河川野木川^{のぎ}沿いに発達した小平野とその三方を山林に囲まれた谷部が農地として利用されている、水稲作が中心の農業地域である。



宮川地区の位置図



宮川地区と6集落

宮川地区の農業生産基盤の整備は、昭和 40 年から 51 年にかけて、農業構造改善事業によりほ場の区画を 10a~20a にする一次整備が行われた。

その後、慢性的な農業用水不足に悩まされてきたことや、経営体質を強化する営農体系を確立する必要性から、小浜宮川土地改良区の主導により、経営体育成基盤整備事業 (H9~H18) に取り組み、ほ場の大区画化 (約 1.0ha に整形) が行われ、用水路のパイプライン化等の整備を行うとともに、経営体の育成や農地の集積・集約化等が進められている。

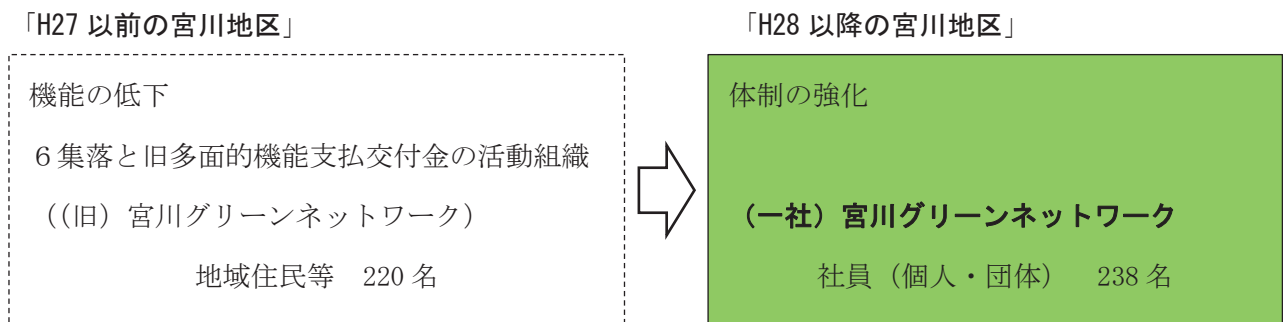
(2) むらづくりの動機、背景

ア、動機

宮川地区は、これまで農地や農業用施設等の地域資源を保全するための公益部門については、6つの集落と、従来から多面的機能支払交付金の既存組織（旧）宮川グリーンネットワーク（任意団体）が担っていたが、高齢化の進展や担い手不足、集落毎に農地の基盤条件に差があることなどから、将来の農業経営に危機感が募り、むらづくりの枠組みを再構築し、効率的な地域運営を図る必要があった。

平成26年度以降、福井県農地中間管理機構の創設をはじめとする施策を契機に、地域間競争力の強化を目指した広域営農組織化に向けた機運が高まり、既存の集落単位の2農業生産法人と2任意組織に、新規集積を加えた広域的な集積・集約化の受け皿となる農業生産法人「株式会社若狭の恵^{わかさめぐみ}」（以下、「(株)若狭の恵」という。）を平成27年7月に設立した。(株)若狭の恵は、宮川地区の農地の約220haのうち約143haを農地中間管理機構の事業の活用により、集積・集約化するとともに、地区を一括した営利・営農部門を担う役割を果たすことになった。

しかし、営農の大規模化や一本化は、農家と非農家（賃貸借農地の土地所有者）との関係維持や、地域資源の適正な保全、農業と生活環境の調和などに課題を出現させ、調整等が必要になってきた。また、今後の農業情勢へ対応するため、公益部門と地域運営を担う、新たな組織が必要となり、平成28年2月に既存組織を継承し、「一般社団法人宮川グリーンネットワーク」（以下、「(一社)宮川グリーンネットワーク」という。）を設立した。



イ、合意形成

平成27年6月小浜市農業委員会は、宮川地区の課題解決や農地集積・集約化による広域組織化に向けた合意形成を進めるため、「今後の農業に関するアンケート調査」を実施した。

その後、農地中間管理機構による事業説明会を集落毎に開催し、アンケートの結果報告と集積・集約化の必要性を地域住民に伝え、広域営農組織「(株)若狭の恵」の設立と集約化を図ることに舵をきった。その際、畦畔の草刈り作業など、営利・営農部門を圧迫すると心配される賃貸借農地の継続的な管理等について、非農家を含めて議論し、先進地視察を行うなど検討を重ねた結果、地区運営には民主的なルール

と、公益部門を担う組織が必要との認識のもと、地区に定着していた多面的機能支払交付金の活動組織（H28.3 解散）を受け皿として、一般社団法人を設立することとなった。

ウ、経過

宮川地区では、新たな地域運営を行うべく、平成 28 年 2 月に宮川地区の全住民が社員となる「(一社)宮川グリーンネットワーク」を設立した。そして、農業基盤整備等による農地の集積・集約化の推進と、地区の公益的機能（地域資源の管理、地域活性化、雇用の創出、営農支援等）が始動した。非農家を含む宮川地区の全住民による社員化には、三方を山林に囲まれ、平野部から先は若狭町となっている地理的条件による地区住民の連帯感や一体感から実現された。

地区では、「農地と農業をみんなで守る」を目標に、公益部門と営利・営農部門が役割分担し、地区内の関係団体と役割分担を構築することによって、今日的な課題解決に対応した組織となり、宮川地区全体の運営と、地域活動に精力的に取り組めるようになった。

<参考：住民の結び付き>

昭和 30 年 2 月宮川地区は、旧宮川村として小浜市と合併した。ところが、宮川地区から小浜市中心部へ行くには、隣の若狭町（旧上中町）を通らなければならない位置関係になっている。この背景には、旧上中地域に属していた旧宮川村は、地域住民の強い意志と強い結びつきにより、経済や生活が同一圏内になっている旧小浜町（小浜市）を選択し、合併したという歴史的な事実がある。

この「強い連帯感」と「地域みんなで決める」の風土は、今日にも受け継がれており、宮川地区の地域特性になっている。

<現在に至るまでの経緯表>

年 月	主 な 内 容
平成 9 年～ 平成 18 年	土地改良事業によるほ場の大区画化 【経営体育成基盤整備事業実施（区画整理 157.0ha、暗渠排水 73.8ha）】
平成 18 年	加茂、大戸集落の任意組合を法人化し「(有) ファームみやがわ」設立
平成 19 年	農地・水・環境保全向上対策の活動開始（旧宮川グリーンネットワーク）
平成 20 年	女性起業グループが仕出し弁当屋「あばん亭」設立
平成 23 年 7 月～	「あばん亭」が農家レストランを開店
平成 24 年	本保集落の任意組合を法人化し「(農) ほんぼ」設立 任意組織「新保稲作生産組合」、「竹長農業生産組合」が設立 ひまわり祭りを開催（以後、毎年開催）
平成 25 年	『若狭みやがわ・ひまわり米』を特別栽培米に認証登録
平成 26 年 5 月	既存 4 つの営農組織の経営実態調査を実施し広域化の検討を開始
平成 26 年 12 月	「宮川地区広域営農組織設立準備委員会」を設置
～平成 27 年 5 月	同上委員会を 5 回、設立準備会を 2 回、視察研修を 1 回開催
平成 27 年 5 月～	福井県農地中間管理機構による集積・集約化の集落説明会を開始
平成 27 年 6 月	農地所有者の意向把握のため「今後の農業に関するアンケート」を実施
平成 27 年 7 月	農業生産法人「株式会社若狭の恵」設立（4 つの営農組織は解散）
平成 27 年 12 月	農地中間管理機構から「株式会社若狭の恵」へ転貸し集約化が図られる
平成 28 年 1 月	地域住民による先進地視察（長野県飯島町）一般社団法人「田切の里営農組合」
平成 28 年 2 月	「一般社団法人宮川グリーンネットワーク」設立
平成 28 年 3 月	多面的機能支払団体（旧宮川グリーンネットワーク）は市協議会組織へ編入
平成 28 年 4 月～	（一社）宮川グリーンネットワークによる地域運営が開始される 「株式会社若狭の恵」の営農をサポート、「あばん亭」の支援
平成 28 年 5 月～	恒例行事の開催（子供神輿、小学生農業体験、「虫送り」、生き物調査など
平成 28 年 8 月	ひまわり祭り盛況（100 万本の植栽、交流人口：4 万人突破） 泥んこバレー開催
平成 29 年 2 月	福井県無形民俗文化財「オイケモノ神事」（加茂神社）
平成 29 年 3 月	空き家対策の開始（お試しツアー、空き家をカフェへの整備検討）

(3) むらづくりの推進体制

ア、一般社団法人宮川グリーンネットワーク

(一社) 宮川グリーンネットワークが主軸となり、公益部門を担い、地区全体を運営するとともに、営利・営農部門を支援し、相互が補完し支えあう歯車、三位一体の体制を構築している。むらづくりの基礎となる「農地と農業をみんなで守る」を目標に“みんなが社員・みんなが主役”の地域運営をスローガンとして、人の輪：ネットワークによる地域資源の保全や営農を支援する活動を強化し、継続している。

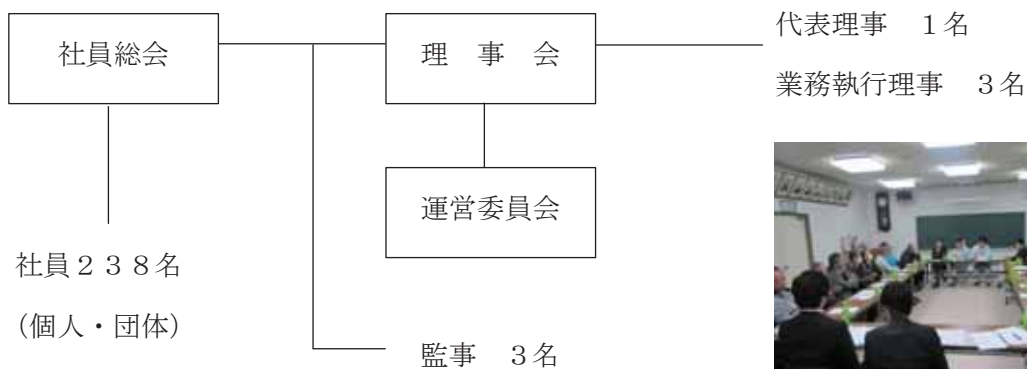
<宮川地区の推進体制図>



(一社) 宮川グリーンネットワークの社員は、宮川地区の全住民であると同時に、農地中間管理機構を通して(株)若狭の恵に農地を貸付けている農家・非農家でもある。組織の役員は、理事4名による理事会と監事3名で構成されている。業務執行理事等による運営委員会も毎月開催されている。

(一社) 宮川グリーンネットワークの代表理事は、「小浜宮川土地改良区」の理事長、業務執行理事には、「(株)若狭の恵」の社長、女性代表・運営委員には「あばん亭」の代表等が選任されている。

< (一社) 宮川グリーンネットワークの構成 >



運営委員会の様子

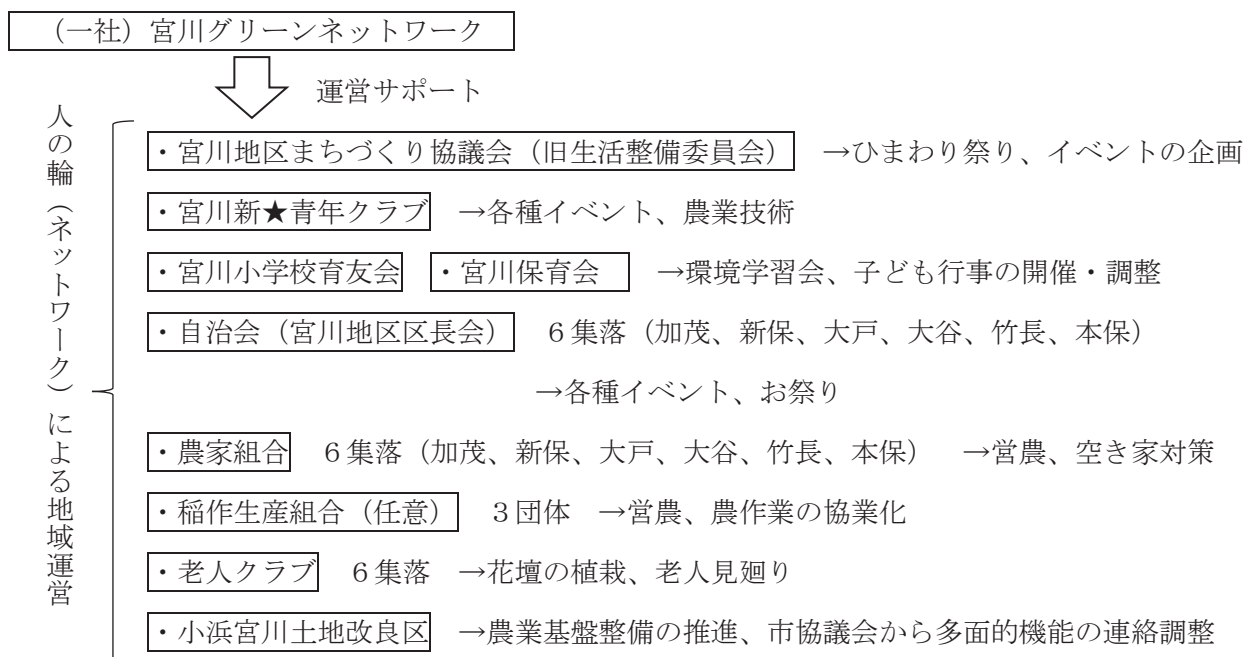
イ、(一社) 宮川グリーンネットワークの団体 (※個人を除く)

(一社) 宮川グリーンネットワークの主な団体としては、平成 19 年度から開始された、多面的機能支払交付金の活動団体であった(旧) 宮川グリーンネットワークを構成していた「宮川地区まちづくり協議会」などの団体であり、(旧) 宮川グリーンネットワークが解散すると同時に平成 27 年度から(一社) 宮川グリーンネットワークの社員となり、公益部門の業務を役割分担し、継続している。

また、行政(小浜市、福井県^{れいなん}嶺南振興局)等との関係については、小浜市の振興計画に沿ったむらづくりを(一社) 宮川グリーンネットワークの社員「まちづくり協議会」が中心となって実践されていることや、多面的機能支払交付金事業や土地改良事業等の推進を通して、密な連携が図られている。

なお、その他の団体(社員)の役割分担は以下のとおり。

< 団体の役割分担 >



(4) むらづくりの農林漁業生産面への寄与

ア、農業の生産、流通面「(株) 若狭の恵」

宮川地区においては、一体的なむらづくりを進めるため、公益部門と営利・営農部門の役割分担を明確にしている。(一社) 宮川グリーンネットワークが草刈りや農地の利用調整、農地・農業用施設の管理、地域資源の保全活動等の公益部門を担うことで作業が細分化し、営利・営農部門の「(株) 若狭の恵」は大規模営農の展開や6次産業化などに専念できるようになった。農地集積は、現在の143haから170haにすることを目標としている。

以下に、営利・営農部門を担当するメガファーム「(株) 若狭の恵」の取組概要について記載する。

① 資本金・従業員数 (平成29年7月時点)

- 代表取締役：前野 恭慶氏まへの やすのり ((一社) 宮川グリーンネットワーク社員)
- 設立：平成27年7月13日
- 資本金：370万円
- 出資者：18名
- 役員：6名 (取締役5名、監査役1名) ※うち常勤4名
- 従業員：5名 (新規雇用2名) パート2～3名 従業員 計13名



② 経営状況 (平成29年)

単位：ha

品目	水稻	飼料用米	大麦	大豆	野菜	ひまわり	計
作付面積	93	19	19	11	4	9	155

資料：(株) 若狭の恵聞き取り。作付面積は延べ面積で、一部重複。

③ 販売状況

- 販売方法：収穫量の半数を直接販売 (インターネット販売、ふるさと納税贈答品、学校給食等)
- 売上高：160百万円 (補助金を含むH28年度末見込み)

④ 生産基盤の整備状況

- 県営経営体育成基盤整備事業によるほ場の大区画化 H9～H18
- 大規模園芸施設 (大型ハウス4棟) の整備 H28～H29
- 精米及び乾燥調製施設の整備 H28～H29
- 地下水位制御かんがいシステムほ場の整備 (2.0ha) H28～H29

⑤農地の集積・集約化の推進

・農地の集積・集約化の状況

宮川地区では、離農農家や旧営農組織の農地をメガファーム（株）若狭の恵へ65%を集積し、生産組織の一元化を図っている。

また、4つの旧営農組織から農作業機械を買取り、売却等の整理を行い、必要最小限の農業機械体系とした。

<農地の集積面積>

農地面積計		220ha	割合
内 訳	(株)若狭の恵	143ha	65%
	認定農業者	20ha	9%
	他の経営体	10ha	5%
	(未集積)	47ha	21%

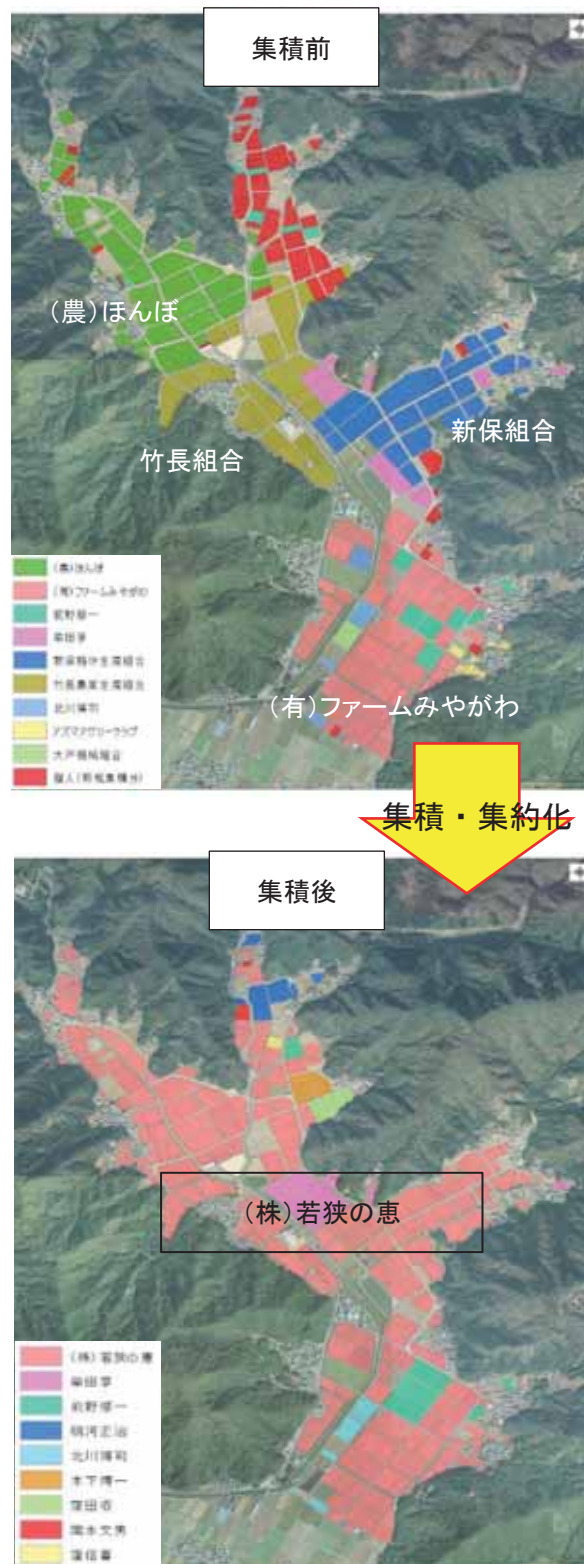
資料：福井県嶺南振興局調べ

・生産力の向上の取組

大豆栽培ほ場等では、暗渠排水施設を活用した地下水位制御によるかんがいシステムを導入するなど、農作業の合理化・省力化や単収増にも力を入れている。

また、大型園芸ハウスの整備による高収益作物（ミディトマト）の栽培が行われている。

図：農地中間管理機構事業（平成27年～平成28年）による農地の集積



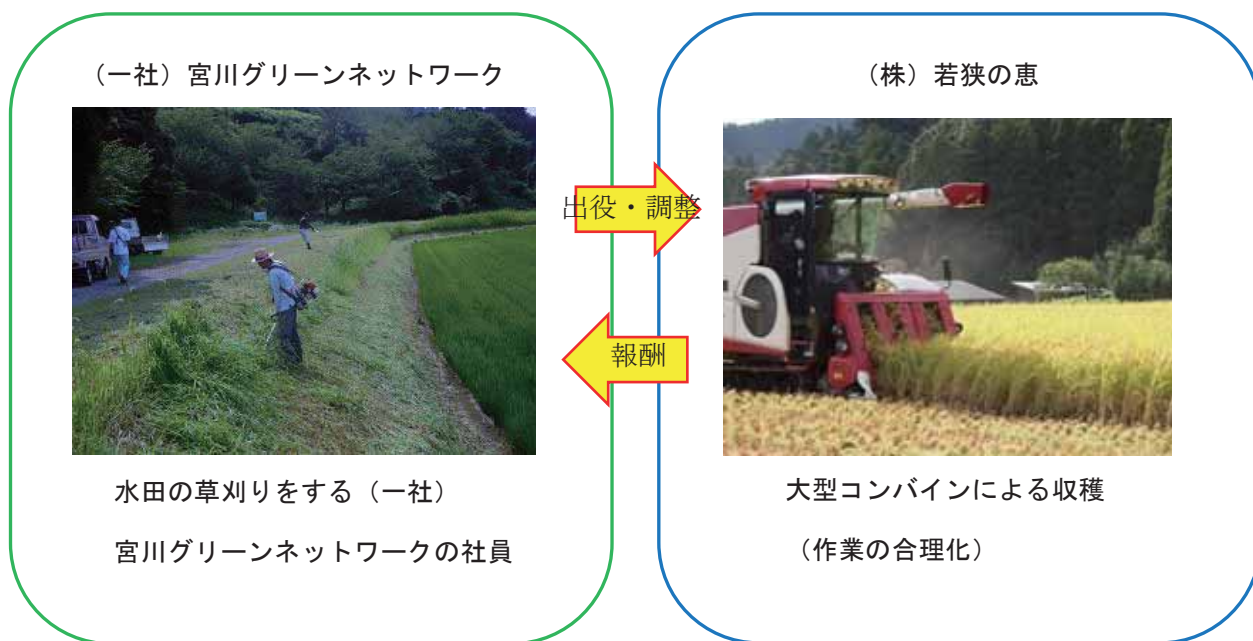
⑥ (一社) 宮川グリーンネットワークによる営利・営農部門へのサポート

(一社) 宮川グリーンネットワークは、(株) 若狭の恵の経営規模拡大を支援するため、農業経営者(農家)と賃貸借農地の土地所有者(非農家)との関係維持を図るための土地利用や貸借の調整等を行っている。

また、農地の集積・集約化により、一般農家や農家女性等に余剰労働力が発生したため、多面的機能支払交付金の活動以外に、(株) 若狭の恵が経営する農地の「草刈りや水管理等」営農面のサポートを行い、(株) 若狭の恵からは(一社) 宮川グリーンネットワークに農作業委託料(報酬)が支払われている。

さらに、農家女性については、野菜の栽培や、農家レストラン「あばん亭」へ労働力を提供する日数等が増えるなど、雇用機会が拡大するようになった。

< (一社) 宮川グリーンネットワークによる営利・営農部門のサポートイメージ (例) >



イ、来訪者への郷土料理の提供「農家レストラン・あばん亭」

平成 20 年 3 月に、農家女性 5 名で地元の食材を活かした仕出し弁当屋として「あばん亭」が起業した。平成 23 年 7 月に農家レストランを開店した。事業拡大に伴い、現在では地元の農家女性 16 名を雇用し、H28 売上高は 3 千 2 百万円と順調な経営を維持している。代表は、^{おだにきよみ}小谷清美氏（（一社）宮川グリーンネットワーク社員）、スタッフは代表を含め 18 名。

地産地消をすすめる店
あばん亭

<きっかけ>

宮川地区の農家女性が、地域の食材や郷土料理をメインにしたお弁当を提供したい、という思いで結束した。集落で使わなくなった「古民家」を改装して事業を開始、(株)若狭の恵のお米を使用し、地元食材の確保（地産地消）に努めている。

日替わり弁当は、季節の野菜を使ったお惣菜、郷土料理等がメインで、塩分が控えめで体にやさしいのが特徴。最近では、オーダブルの注文も受けるようになっている。（事業の拡大）

<販売商品(メニュー)>

- ・日替わり弁当・予約弁当（午前中：受注宅配） 価格 500 円／個

全て手作りで、ヘルシーなのが売り。オーダブルは価格 4,000 円～5,000 円。

- ・農家レストラン（営業時間：昼食 12:00～、夕食 17:00～ ※要予約）

1,500 円のランチと 3,000 円のランチの 2 種のみ（※税別）

若狭の恵のお米を使用



あばん亭の外観（古民家を利用）



日替わり弁当の準備作業



あばん亭レストラン内の一室



1,500 円のランチ（例）

(5) むらづくりの生活・環境整備面への寄与

ア、共同活動による生活・環境整備等

(一社) 宮川グリーンネットワークは、平成 28 年度から多面的機能支払交付金の団体の役割を引き継ぎ、景観形成活動の一環として、水路の法面などを利用したシバザクラやコスモスなど四季を感じる花の植栽活動を通して、地域コミュニティの維持・強化を図っている（年 5 回程度）。



シバザクラの植栽活動



道路沿いにある花壇の整備

また、環境学習会として、地区内に流れる野木川に生息する魚類の生き物調査を小浜市立宮川小学校と連携して毎年 8 月に行っている。^{みやがわ}農業用ため池や水路においては、生息する外来種（オオクチバス、オオカナダモ）駆除を地域住民と宮川小学校が連携して、2～3年に1回行っている。この他、田んぼを活用したビオトープを造成し、子どもたちを対象に環境学習会を年 1 回開催し、地域の自然環境教育に取り組んでいる。

さらに、鳥獣害対策として、防護柵の点検、補修を年 3 回程度行い、40～50頭のサル等の駆除も行っている。



宮川小学校児童らの環境学習会



ネットフェンスの点検・補修

イ、コミュニティの醸成

①地区内活動

宮川地区には、古くから伝統行事である「虫送り祭り」などは自治会や子ども会が中心となって行われている。また、自治会（宮川地区区長会）などが中心となって「どろんこバレー」もひまわり祭りの開催時に不定期に行われている。

この「どろんこバレー」には、農家レストラン「あばん亭」より、カレー等が提供されている。



「虫送り祭り」と子どもたち



「どろんこバレー」の様子

②都市農村交流等

（一社）宮川グリーンネットワークの実行委員会（昨年度までは宮川地区生活環境整備委員会）が毎年8月中旬の土日に、観光客が訪れる「ひまわり畑」をメイン会場に『ひまわり祭』のイベントを開催し、都市住民等との交流を図っている。

民間旅行会社（タビックス・ジャパン等）との提携により、大型バスによる観光ルートとなっている。「ひまわり畑」の観光地化による交流人口としては約40,000人（平成28年）の来訪となっている。平成29年度は、約140万本（約9ha）を植栽し、観光客の受け入れの準備が進められており、交流人口の増加が期待されている。

<ひまわり植栽数と来訪者概数（交流人口）の推移>

年度 項目	H24	H25	H26	H27	H28
植栽数	30万本	30万本	50万本	20万本	100万本
来訪者	約1,000人	約3,000人	約5,000人	約10,000人	約40,000人

資料：宮川地区まちづくり協議会（旧生活環境整備委員会）調べ

<ひまわり祭りの様子>



ひまわり畑に訪れたバス（上）と来訪者（下）



H29 ひまわり祭りのポスター

ウ、女性の活躍

農家レストラン「あばん亭」(先述)では、発足当初は5名の農家女性からスタートしたが、今では地元の農家女性16名(48~65歳)と男性1名(板前)を雇用している。常時13名体制で地産地消に取り組んでおり、農家女性の活躍の場となっている。

また、旬の野菜などは、「あばん亭」の女性社員が地区内の畑で栽培したものを持ち寄り(あばん亭で購入)、食材として供給されている。

エ、特産品の開発と生産

営利・営農部門である(株)若狭の恵では、ひまわり祭りで使用したほ場でひまわりを緑肥としてすき込み、特別栽培米の「ひまわり米」を生産し、ブランド化を行い販路の拡大を行っている。また、6次産業化の一環として、米粉製品を「道の駅」等で販売したり、みりんの試作なども行っている。



特別栽培米のひまわり米



こめ粉製品と、みりん(試供品)



販売先の道の駅

カ、農業基盤整備

宮川地区では、農業生産力アップに向けた新たな取り組みが見られる。将来的にも、農業所得の向上を目的とした基盤整備の推進により、一層の営農の効率化や高収益作物の生産などの効果が期待できる。

<宮川地区の基盤整備一覧>

取組内容	活用事業	工期	全体事業費	備考
大規模園芸施設 (大型ハウス4棟)	産地パワーアップ事業 (自然光利用型の連棟ハウス整備)	H28.8 ～H29.3	250百万円	ミディトマト 50a
農産物処理加工施設 (精米施設 199m ²)	産地パワーアップ事業 (水田営農条件整備事業)	H29.3 ～H29.9	100百万円	年間処理量 314t
乾燥・調製・倉庫 (建物・機械施設整備)	— (自己資金)	H29.3 ～H29.9	255百万円	
地下水水位制御ほ場 (フォアス)	中山間地域総合整備事業 (小浜東部地区)	H29.3 ～H29.7	9百万円	キャベツ 1.35ha 大豆 1.38ha

資料：福井県嶺南振興局調べ



地下水制御システムのほ場と大豆

(かん水の省力化、雑草防止)



ミディトマト※と大型園芸施設

(トマトは H29 より生産)

※ミディトマト：大玉トマトとミニトマトの中間サイズの大きさで、カットせずに1口で食べられる。酸味が少なく甘いのが特徴。

キ、その他（空き家対策）

平成29年より、小浜市とタイアップして、地区内に約11戸ある「空き家」情報を収集・整理し、空き家を都市住民等に貸し出しするお試しツアーが行われている。一部の空き家については、「農家カフェ」の開店に向けた取組も進められている。

4. むらづくりの特色と所見

宮川地区では、農地を守るため、農地中間管理機構の事業を活用した集積・集約化に取り組んだことが、地域住民の「農地と農業をみんなで守る」（“みんなが社員、みんなが主役”）という地域共通の目標を明確にすることになり、農地を地域全体で守るための方策として、公益部門を担う（一社）宮川グリーンネットワークを設立する契機となった。

一方、営利・営農部門を担う（株）若狭の恵は、企業的な経営を図るため、水稻の規模拡大とブランド化、高収益作物の園芸導入等を行い、多岐にわたる販売戦略を繰り広げており、“儲けることによって農地を活かし守っていくことができる！”という方針のもと、公益部門と密接かつ一体的な連携による農業生産が進められている。

また、農家女性が起業した農家レストラン「あばん亭」においては、地元食材を使い、女性の雇用機会を拡大しながら地産地消に取り組んでいる。

本地区では、強い農業を目指すことが地域と農地を守っていくことにつながるとの考えで、公益部門を担う（一社）宮川グリーンネットワークが主軸となり、営利・営農部門を担う（株）若狭の恵、あばん亭を支援し、三位一体となって、地域づくりを支え合う体制を構築している。

このように、（一社）宮川グリーンネットワークによる公益部門が、営利・営農部門を下支えする明確な役割分担のもとで緊密な地域運営を行っており、地域リーダーの人材育成に関しても、年配から若手への継承が図られているなど豊かなむらづくりに向けた活動が展開され、中山間地域における地域振興のモデルとなっている。

5. 最優良とする理由

（一社）宮川グリーンネットワークが中心となって、小浜市の振興計画に沿ったむらづくりが実践されていることや、多面的機能支払交付金事業の継続や、土地改良事業等の施策推進に伴う指導・助言を通して、地区内では密な連携が図られている。

「農地と農業をみんなで守る」（“みんなが社員、みんなが主役”）という地域共通の目標を明確化し、人的な結びつきを醸成している。また、住民一人ひとりが（一社）宮川グリーンネットワークの社員としたことから、むらづくりの一翼を担い、話し合いを中心とした相互補完関係が構築されている。

人の輪に着目しながら、既存組織を再編し、地区の全住民と関係団体を社員化（一般社団法人の設立）させ、農業に軸足を置きつつ、メガファームの（株）若狭の恵を支援する地域運営は新たな手法である。

この、（一社）宮川グリーンネットワークのむらづくりの取組を全国に情報発信することは、集落機能の低下や担い手不足、農業の高齢化等で危機意識がある地域においては、先導的な事例となり、地域創生・活性化の一助となることが期待される。